## 特許協力条約

PCT ·

REC'D 15 JUL 2004

WIPO

PCT

## 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 M9.57-PCT	今後の手続きに	ついては、様式PCT/	IPEA/416	と参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/16614	国際出願日 (日.月.年) 2	4. 12. 2003	優先日 (日.月.年) 26	5. 12. 2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl <sup>7</sup>	C22C38/0	0, 38/06, 38/	14, C21D9	/46
出願人 (氏名又は名称)				
新日本製鐵株式会	è社		•	
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) の	・この国際予備審3 >規定に従い送付-	査機関で作成された国際 する。	予備審査報告である	·•
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	:含めて全部で _	4ページ	からなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付され a	ノている。 ページでは	· うる。		
一 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)				
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙				
b				
4. この国際予備審査報告は、次の内容を				,
<ul> <li>図 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</li> <li>□ 第 I 欄 優先権</li> <li>□ 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</li> <li>□ 第 IV欄 発明の単一性の欠如</li> <li>図 第 V 欄 P C T 3 5 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</li> </ul>				
図 第Ⅵ欄 ある種の引用文献 □ 第Ⅶ欄 国際出願の不備 □ 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見				
国際予備審査の請求審を受理した日		See the see Alberta		
27. 01. 2004		国際予備審査報告を作 25.0	成した日 6.2004	
名称及びあて先 ・日本国特許庁 (IPEA/JP)		特許庁審査官 (権限の	<del></del> ある職員)	4K 9731
郵便番号100-8915 佐藤 昭				
東京都千代田区設が関三丁目4番3	3 号.			
		電話番号 03-35	81-1101 p	羽線 3435

第1欄 報告の基礎
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
PC 1 規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
PCT規則12.4にいう国際公開
■ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
X   出願時の国際出願書類
明細魯
第 ページ、 出願時に提出されたもの 第 ページ*、
出 第 177、国际ア帰継貨機関が受強したよの
ポージ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの ・ 請求の範囲
第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十
第 項*、PCT19条の担定に基づき捨てより。
第 切り 切り 切り 切り 切り 切り 切り 切り 切り で国際予備審査機関が受理したもの
付けで国際予備審査機関が受理したもの
<u> </u> 図面 第
盤 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――
第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
□ 配列表又は関連するテーブル
配列表に関する補充欄を参照すること。
3.  補正により、下記の書類が削除された。
明細掛第
間求の範囲 第 ページ
図面 第 項 ページ/図
□ 配列表 (具体的に記載すること)
(2014) (2014) (2015)
4. この報告は、補充欄に示したように この報告に添けませた。
4. □ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
TITE Company
間球の範囲 第一一一一一
図面 第 項 ページ/図
<ul><li>■ 配列表(具体的に記載すること)</li><li>■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)</li></ul>
- パンパング (女性が)に昭和がすること)
* 4. に眩当さる根今 この田舎に #
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

			)   4
第V欄 新規性、進歩性又は産業 それを裏付ける文献及び	上の利用可能性についての法第 『説明	12条 (PCT35条(2)) に定める見解、	
1. 見解			<del></del>
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	4-6 1-3	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	$\frac{4-6}{1-3}$	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-6	有

## 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2001-303186 A (新日本製鐵株式会社) 2001. 10. 31 &EP 1201780 A1&JP 2001-303187 A &KR 2022639 A &US 6589369 B2 &WO 01/81640 A1

請求の範囲1-3

請求の範囲1-3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性を有さない。請求の範囲1-3に記載された発明は、文献1の特許請求の範囲 文は実施例に開示されている。

請求の範囲4-6

請求の範囲4-6に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有する。特に、高強度熱延鋼板の製造方法は、何れの文献にも開示されていない。しかもその点は引用文献から当業者といえども容易に想到 し得ないものである。

## 第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号	公知日	出願日	優先日(有効な優先権の主張)
————特許番号	(日.月.年)	(日.月.年)	_ (日.月.年)
JP 2003-342684 A 「PX」 JP 2004-27249 A 「EX」	2003. 12. 03 2004. 01. 29	2002. 05. 23 2002. 06. 21	(н. д. 4)

2. 魯面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付	書面による開示以外の開示に言及している
	(日.月.年)	書面の日付 (日.月.年)
•		